

行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	564,971,126	39.1%	11,022,827	396,652,330	8,459,989	7,913,258	10,706,363	103,985,198	24,316,675	1,915,106			
(2)退職手当引当金繰入等	13,356,688	0.9%	181,762	9,433,850	201,195	188,206	254,637	2,473,150	578,340	45,548			
(3)賞与引当金繰入額	35,495,619	2.5%	483,037	25,070,611	534,679	500,161	676,701	6,572,437	1,536,948	121,045			
小計	613,823,433	42.5%	11,687,626	431,156,791	9,195,243	8,601,625	11,637,701	113,030,785	26,431,963	2,081,699			
2													
(1)物件費	64,463,824	4.5%	5,507,975	14,302,275	5,275,736	3,366,742	7,588,733	16,309,521	10,172,185	323,319			1,617,338
(2)維持補修費	12,352,208	0.9%	10,159,621	1,324,571	18,985		3,948	396,721	448,362				
(3)減価償却費	119,756,592	8.3%	71,566,820	14,442,304	1,957,600	2,880,183	15,505,540	8,552,794	4,851,351				
小計	196,572,624	13.6%	87,234,416	30,069,150	7,252,321	6,246,925	23,098,221	25,259,036	15,471,898	323,319			1,617,338
3													
(1)社会保障給付	39,616,358	2.7%		1,031,696	28,225,702	10,358,960							
(2)補助金等	447,722,732	31.0%	39,857,947	55,798,019	240,405,661	14,722,707	△ 7,278,671	523,250	6,788,760	506,232			96,398,827
(3)他会計等への支出額	23,016,863	1.6%	△ 3,000						23,019,863				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	64,621,607	4.5%	28,190,769	1,194,771	21,367,955	1,926,074	11,186,227		755,811				
小計	574,977,560	39.8%	68,045,716	58,024,486	289,998,318	27,007,741	3,907,556	523,250	30,564,434	506,232			96,398,827
4													
(1)支払利息	56,332,735	3.9%									56,332,735		
(2)回収不能見込計上額	2,703,143	0.2%										2,703,143	
(3)その他行政コスト	217,835	0.0%											217,835
小計	59,253,713	4.1%									56,332,735	2,703,143	217,835
経常行政コスト a	1,444,627,330		166,967,758	519,250,427	306,446,882	41,856,291	38,643,478	138,813,071	72,468,295	2,911,250	56,332,735	2,703,143	98,234,000
(構成比率)			11.6%	35.9%	21.2%	2.9%	2.7%	9.6%	5.0%	0.2%	3.9%	0.2%	6.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	27,865,413		5,759,572	4,964,414	1,367,085	1,058,565	505,785	7,786,338	937,906				5,465,748	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,436,438		414,923	22,560	879,625	9,895	391,977		89,526				627,932	
経常収益合計 (b+c) d	30,301,851		6,174,495	4,986,974	2,246,710	1,068,460	897,762	7,786,338	1,027,432				6,113,680	
d/a	2.1%		3.7%	1.0%	0.7%	2.6%	2.3%	5.6%	1.4%					
(差引)純経常行政コスト a-d	1,414,325,479		160,793,263	514,263,453	304,200,172	40,787,831	37,745,716	131,026,733	71,440,863	2,911,250	56,332,735	2,703,143	98,234,000	△ 6,113,680

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,465,170,442	1,049,139,052	2,085,149,852	△ 1,669,118,462	
純経常行政コスト	△ 1,414,325,479			△ 1,414,325,479	
一般財源					
地方税	758,088,391			758,088,391	
地方交付税	188,827,905			188,827,905	
その他行政コスト充当財源	213,931,303			213,931,303	
補助金等受入	177,402,402	37,482,125		139,920,277	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 579,072			△ 579,072	
投資損失	△ 24,332,086			△ 24,332,086	
損失補償等引当金繰入額	30,267,466			30,267,466	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,647,837	△ 13,647,837	
公共資産処分による財源増			△ 4,951,904	4,951,904	
貸付金・出資金等への財源投入			21,210,102	△ 21,210,102	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 18,477,275	△ 132,461,344	150,938,619	
減価償却による財源増		△ 25,588,834	△ 94,167,758	119,756,592	
地方債償還に伴う財源振替			111,704,066	△ 111,704,066	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,394,451,272	1,042,555,068	2,000,130,851	△ 1,648,234,647	

資金収支計算書(普通会計)

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	613,823,433
物件費	64,463,824
社会保障給付	39,616,358
補助金等	496,935,885
支払利息	56,332,675
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	16,786,912
支出合計	1,287,959,087
地方税	761,436,427
地方交付税	188,827,905
国県補助金等	135,545,769
使用料・手数料	23,890,122
分担金・負担金・寄附金	1,921,893
諸収入	37,282,022
地方債発行額	239,996,000
基金取崩額	8,904,153
その他収入	124,142,422
収入合計	1,521,946,713
経常的収支額	233,987,626

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	93,271,448
公共資産整備補助金等支出	62,936,863
他会計等への建設費充当財源繰出支出	514,113
支出合計	156,722,424
国県補助金等	24,108,221
地方債発行額	91,305,640
基金取崩額	12,826,183
その他収入	9,767,260
収入合計	138,007,304
公共資産整備収支額	△ 18,715,120

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,728,638
貸付金	10,852,728
基金積立額	27,803,367
定額運用基金への繰出支出	288,049
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	214,241,627
長期未払金支払支出	3,817,362
支出合計	261,731,771
国県補助金等	17,779,498
貸付金回収額	12,140,865
基金取崩額	6,113,765
地方債発行額	1,592,000
公共資産等売却収入	4,951,904
その他収入	9,149,116
収入合計	51,727,148
投資・財務的収支額	△ 210,004,623

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	5,267,883
期首歳計現金残高	7,855,809
期末歳計現金残高	13,123,692

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は250,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,351千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,711,681,165
地方債発行額	△ 332,893,640
財政調整基金等取崩額	△ 40,000
支出総額	△ 1,706,413,282
地方債償還額	270,569,951
財政調整基金等積立額	5,890,796
基礎的財政収支	△ 51,205,010

連結の財務書類4表

貸借対照表(連結)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	4,448,627,966		①普通会計地方債	4,272,499,844	
②教育	625,404,113		②公営事業地方債	259,288,924	
③福祉	34,225,305		地方公共団体計	4,531,788,768	
④環境衛生	515,225,012		(2) 関係団体		
⑤産業振興	265,886,633		①一部事務組合・広域連合地方債		
⑥警察	162,248,792		②地方三公社長期借入金	10,966,808	
⑦総務	172,508,613		③第三セクター等長期借入金	14,114,714	
⑧収益事業	1,995,754		関係団体計	25,081,522	
⑨その他	1,354,926		(3) 長期未払金	67,048,299	
有形固定資産計	6,227,477,114		(4) 引当金	438,936,440	
(2) 無形固定資産	176,887,420		(うち退職手当等引当金)	423,284,233	
(3) 売却可能資産	29,532,941		(うちその他の引当金)	15,652,207	
公共資産合計	6,433,897,475		(5) その他	442,676,994	
2 投資等			固定負債合計	5,505,532,023	
(1) 投資及び出資金	△ 58,887,097		2 流動負債		
(2) 貸付金	72,890,789		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	148,580,543		①地方公共団体	224,376,213	
(4) 長期延滞債権	18,851,564		②関係団体	792,859	
(5) その他	43,060,879		翌年度償還予定額計	225,169,072	
(6) 回収不能見込額	△ 5,781,811		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	305,760	
投資等合計	218,714,867		(3) 未払金	27,238,831	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	67,525,247	
(1) 資金	156,715,799		(5) 賞与引当金	37,772,869	
(2) 未収金	25,153,328		(6) その他	17,209,891	
(3) 販売用不動産	11,265,866		流動負債合計	375,221,670	
(4) その他	768,022,263		負債合計	5,880,753,693	
(5) 回収不能見込額	△ 129,249		純資産合計	1,732,945,597	
流動資産合計	961,028,007		負債及び純資産合計	7,613,699,290	
4 繰延勘定		58,941			
資産合計		7,613,699,290			

行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	604,499,806	34.7%
	(2)退職手当等引当金繰入等	15,216,457	0.9%
	(3)賞与引当金繰入額	36,312,056	2.1%
	小 計	656,028,319	37.6%
2	(1)物件費	107,605,902	6.2%
	(2)維持補修費	29,510,295	1.7%
	(3)減価償却費	175,020,012	10.0%
	小 計	312,136,209	17.9%
3	(1)社会保障給付	39,705,260	2.3%
	(2)補助金等	454,740,808	26.1%
	(3)他会計等への支出額	6,613,544	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	64,621,607	3.7%
	小 計	565,681,219	32.4%
4	(1)支払利息	65,580,538	3.8%
	(2)回収不能見込計上額	2,711,168	0.2%
	(3)その他行政コスト	141,429,581	8.1%
	小 計	209,721,287	12.0%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,743,567,034	/
(構 成 比 率)			/

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	28,068,216	/
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	29,783,701	/
3 事 業 収 益	179,157,705	/
4 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	36,860,827	/
経 常 収 益 合 計 b	273,870,449	/
b/a	15.7%	/
(差引)純経常行政コスト a-b	1,469,696,585	/

純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,424,864,576
純経常行政コスト	△ 1,469,696,585
一般財源	
地方税	758,088,391
地方交付税	188,827,905
その他行政コスト充当財源	213,936,074
補助金等受入	182,987,521
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 579,072
公共資産除売却損益	△ 546,834
投資損失	△ 24,332,086
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	30,267,466
その他	△ 301,655
出資の受入・新規設立	△ 35,734,742
資産評価替えによる変動額	△ 23
無償受贈資産受入	△ 63,598
その他	△ 534,771,741
期末純資産残高	1,732,945,597

資金収支計算書(連結)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	654,117,884
物件費	109,685,812
社会保障給付	39,705,260
補助金等	484,749,852
支払利息	65,195,291
他会計への事務費等充当財源繰出支出	440,653
その他支出	91,572,632
支 出 合 計	1,445,467,384
地方税	761,436,427
地方交付税	188,827,905
国県補助金等	137,275,580
使用料・手数料	24,092,925
分担金・負担金・寄附金	26,356,595
事業収入	159,419,004
諸収入	40,150,993
地方債発行額	239,996,000
基金取崩額	9,011,447
他会計補助金等	211,831
その他収入	128,172,950
収 入 合 計	1,714,951,657
経常的収支額	269,484,273

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	137,601,688
公共資産整備補助金等支出	63,266,317
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	797,312
第三セクター等公共資産整備支出	3,693,679
支 出 合 計	205,358,996
国県補助金等	37,691,029
地方債発行額	109,035,640
長期借入金借入額	983,267
基金取崩額	12,826,183
その他収入	14,309,681
収 入 合 計	174,845,800
公共資産整備収支額	△ 30,513,196

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 48,970,305
貸付金	6,655,322
基金積立額	30,297,504
定額運用基金への繰出支出	288,049
地方債償還額	233,930,909
長期借入金返済額	10,671,511
短期借入金減少額	88,900
その他支出	7,094,905
支 出 合 計	240,056,795
国県補助金等	17,784,233
貸付金回収額	11,723,336
基金取崩額	9,988,500
地方債発行額	2,239,000
長期借入金借入額	814,361
公共資産等売却収入	5,251,814
その他収入	△ 45,175,558
収 入 合 計	2,625,686
投資・財務的収支額	△ 237,431,109

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	1,539,968
期首資金残高	155,175,831
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	156,715,799

財務諸表作成の対象範囲

埼玉県では、「普通会計」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しており、その対象範囲をまとめると以下のとおりとなります。

地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いられる会計区分で、埼玉県においては次の12会計。

- (1)一般会計 (2)公債費特別会計 (3)市町村振興事業特別会計
- (4)災害救助事業特別会計 (5)母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (6)中小企業高度化資金特別会計
- (7)就農支援資金特別会計 (8)林業・木材産業改善資金特別会計
- (9)本多静六博士育英事業特別会計 (10)用地事業特別会計
- (11)県営住宅事業特別会計 (12)高等学校等奨学金事業特別会計

普通会計

普通会計に公営事業会計を加えた全ての会計が対象で、埼玉県においては次の6会計が加わります。

- (1)病院事業会計 (2)工業用水道事業会計 (3)水道用水供給事業会計
- (4)地域整備事業会計 (5)流域下水道事業会計 (6)公営競技事業特別会計

県全体

県全体に加え、県の関係団体である県の出資法人、地方独立行政法人、一部事務組合及び広域連合も対象としています。

埼玉県においては以下の26団体が加わります。

●県出資法人(23)

- (1)埼玉県住宅供給公社 (2)埼玉県道路公社 (3)埼玉県土地開発公社
- (4)(公財)埼玉県公園緑地協会 (5)(公財)埼玉県産業振興公社 (6)(公財)埼玉県下水道公社
- (7)(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8)(公社)埼玉県農林公社 (9)(公財)さいたま緑のトラスト協会
- (10)(公財)埼玉県国際交流協会 (11)(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
- (12)(公財)いきいき埼玉 (13)(一財)埼玉県河川公社 (14)(公財)埼玉県芸術文化振興財団
- (15)埼玉高速鉄道(株) (16)(福)埼玉県社会福祉事業団 (17)(株)秩父開発機構
- (18)埼玉新都市交通(株) (19)(公財)埼玉県消防協会 (20)(公財)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21)(公財)埼玉県産業文化センター (22)(株)さいたまアリーナ (23)(株)さいたまりパーフロンティア

●地方独立行政法人(1) 公立大学法人埼玉県立大学

●一部事務組合(1) 埼玉県浦和競馬組合

●広域連合(1) 彩の国さいたま人づくり広域連合

連結

財務諸表の作成にあたって

- ・平成27年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間(平成27年4月1日から平成27年5月31日まで)における出納については、基準日までを終了したものとして処理しています。
- ・次頁以降にある全国順位や全国平均値その他全国比較は、平成25年度決算において「総務省方式改訂モデル」で作成している37道府県を集計したものであり、その他のモデルにて作成している都府県を除いています。
- ・財務諸表の作成に当たっては、各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致していない場合があります。